

財 税 制 第 420 号

令 和 6 年 8 月 28 日

横浜市税制調査会

座長 青木 宗明 様

横浜市長 山中 竹春

貴会に次の事項を諮問します。

1 諮問事項

横浜市の政策目標の実現に向けた課税自主権の活用上の諸課題等について意見を求めます。

2 趣旨

本市では、これまで「横浜みどり税」や「省エネルギー性能の高い住宅に係る都市計画税の本市独自の減額措置」を初めとする、政策目標の実現に向けた課税自主権の活用を行ってきたところです。

また、将来にわたる安定した市政運営の「土台」となる持続的な財政を実現するため、中長期の財政方針として「横浜市の持続的な発展に向けた財政ビジョン」を令和4年6月に策定し、その中で、財源を安定的・構造的に充実させるため、戦略的な政策投入による税源涵養など、多様な観点から、総合的な施策や取組を展開することとしています。

そこで、こうした状況を踏まえ、本市の政策目標の実現に向けた課税自主権の活用上の諸課題等について、意見を求めるものです。

【担当】横浜市財政局税制課

電 話：045-671-2252

F A X：045-641-2775